

市役所職員の待遇改善

市役所では、正規職員が減らされ続け、非常勤やアルバイトなどの非正規職員が増大。特に、非正規の割合が高い幼稚園(資料3)では、正規職員が3割というひどい状況にある。現状は、非正規職員の多くが日常保育の基幹的業務を担っているが、賃金や産休・育休などの権利取得で差別されている。全国の自治体でも、労働条件で差別されるワーキングプア職員を生み出している。

やりがいと誇りを持って働いている職員に対し待遇改善を求める。また、恒常的に人員不足の職場においては、市民にきめ細やかな対応のできる人員体制を要望する。

制度改定による予算軽減分は、福祉の充実にあてるべき

医療制度の改革によって、4月から市民健康診断が特定健診に移行する。それに伴って、一般会計から支出されていた約5千万円の財源が削減されることになる。

日本共産党はこの財源については、妊婦健診の公費負担の回数増、高齢者介護や障がい者福祉サービスの利用料軽減など福祉の充実に充てるよう要求する。



資料3

公立幼稚園職員構成人数 <H20年度>

	職員	非	ア	パ	計
あまだのみや幼稚園	15				161
あさひ幼稚園	20	18	40	49	
くらやま幼稚園	19				

その他予算委員会資料

資料4

交野市の、救急車の受け入れ拒否状況

	5回以上	10~14回以上	15~19回
H18年	13件	1件(内科)	1件(小児科)
H19年	19件	3件(内科)	0件

資料5

図書費の削減と利用状況

	図書費(千円)	人口(人)	市民1人あたり図書費(円)	貸出冊数(冊)
H15	20,000	78,331	225.3	418,483
H16	18,000	78,561	229.1	421,627
H17	18,000	78,554	229.1	442,653
H18	18,000	78,940	228.0	460,471
H19	16,000	79,041	202.4	18年より増の見込み
H20	15,000	79,176	189.5	

3月議会

日本共産党提出の

「乳幼児の医療費助成を1歳引き上げる条例案」を 子育て世代の願いに反し、議会の多数が否決

日本共産党市会議員団は、3月議会に、乳幼児医療費の助成を現在の4歳未満から5歳未満に1歳引き上げる条例を提案しました。

乳幼児医療費の助成は、大阪府下43市町村の中で、半数を越える市町村で就学前まで実施しています。近隣市では、枚方市と寝屋川市が昨年10月より、大東市が今年4月から就学前までの実施となっていました。

が賛成しました。しかし、自民党・公明党・市民クラブ・会派無所属の2人が反対し、否決となりました。

日本共産党は、財源問題に関し次の点をして指摘し、十分可能と主張しました。

① 1歳引き上げに必要な費用は約1500万円。
② 国の医療制度改定により市の乳幼児医療費助成の負担額が約1000万円

昨年12月議会に、「就学前まで引き上げてほしい」と5千名を超える市民から請願が提出されました。しかし、議会の多数は、「市財政が大変」との理由で否決しました。日本共産党議員団は、1歳でも引き上げることが子育て支援につながることを、3月議会に条例提案をおこないました。

子育て支援に背を向ける議員の対応は理解できません。日本共産党は、引き続き助成年齢の引き上げにがんばってまいります。

日本共産党の中上さち子・さらがいふみ・さかの光雄と会派無所属の栗原俊子・坂本頭の5人の議員

日本共産党 議会報告会

● 4月24日(木)
午後7:00~

● ゆうゆうセンター
2階

ぜひご参加ください!

